

## 4. 事業の成果と今後の課題

### ◇事業の成果

- 様々な活動を通して、児童・生徒が災害時において「自分のできることをやっていきたい」「地域のために動きたい」という思いをもつことができた。  
⇒ **防災リーダーとして積極的に活動できる姿が期待できるようになった。**
- 児童・生徒が地域の方と一緒に活動したり、児童・生徒の学びを外部に発信したりすることで、地域全体の防災意識を向上させることができた。  
⇒ **学校・地域の防災意識の向上に加え、学校と地域との連携強化を図ることができた。**
- 実践委員会を設置したことで、緊急時対応マニュアルや避難訓練について、アドバイザーや実践委員から様々な意見をいただくことができた。  
⇒ **緊急時対応マニュアル等について、とりわけ津波発生時の避難のタイミングや教職員の対応など、様々な視点から見直すことができた。**

### ◇今後の課題

- 学校・地域・行政の顔の見える関係づくり**  
⇒ 一緒に活動する場や災害時に備えた意見交換をする場など、学校・地域・行政が連携する場をいかに確保していくか。
- 防災教育の継続・発展**  
⇒ 学校・地域の実情や、子どもたちの実態をとらえた上で、より効果的な活動を検討するとともに、継続して実施していく必要がある。また、保護者も巻き込めるような活動を取り入れていくことも大切である。
- 市内全域での共通理解**  
⇒ とりわけ津波被害に対しては、住民だけでなく学校においても、津波浸水想定区域と津波浸水想定区域外との意識の差がある。

今後も学校・地域・行政の「顔の見える関係」を構築できるよう努めていきます！



## ◇その他



### ◎実践委員からの要望等

- 学校と地域（自主防災会や消防団）が協力して防災訓練を実施すること
- 保育園の避難
- 小中学生への防災教育を継続していくとともに、若い世代・子育て世代を巻き込んだ取組
- 参加できない世代もあるため、避難方法のマニュアル・リーフレット等を作成・配付
- 継続的に関係団体と話し合いができる場の設定
- 組織図を作成するなど、横の連携を明確にしていくこと
- 継続して取り組むこと。また、継続できる形にして残していくこと
- 今年度のような形式で、順次他の地区でも取り組み、市全体の裾野を広げて防災力の向上を図ること。そして、行政任せにするのではなく、学校・地域が連携し、自主的に継続して取り組むことができるようサポートしていくこと
- 実践委員会に、もっと多くの人を巻き込む。学校関係者なら、高校や幼・保の職員。地域でも、商工会や企業の方など。行政では避難所配置職員。多くの人で問題意識を共有すること
- 各校の「緊急時対応マニュアル」を、警察や消防、地域の役員にも配付し、共通認識をもたせること

### ◎平成30年度「学校安全総合支援事業」全国成果発表会

【日時：平成31年1月31日（木） 場所：国立オリンピック記念青少年総合センター】



全国成果発表会に参加し、他県の取り組みや、その成果と課題等の共有を図ることができた。今後の本市における学校安全体制作りや防災教育推進に向けて、参考となる事例や取り組みもあった。

### ◎平成30年度 愛知県学校安全総合支援事業成果発表会

【日時：平成31年2月5日（火） 場所：ウィルあいち】



実践発表として、今年度の事業報告を行った。今年度の成果と課題を踏まえ、今後も学校・地域・関係機関が一体となり、学校安全に係る取り組みを継続・発展させていくことが必要である。